

令和元年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省1-1-3)

政策名	1 経済成長	施策名	1-3 技術革新			
施策の概要	産業技術に関する政策に関すること					
達成すべき目標	日本を世界で最もイノベーションに適した国とすることを目指し、産学官連携を推進するナショナル・イノベーションシステムの改革、民間研究開発投資環境の整備、事業化につながるイノベーションの創出を推進する					
施策の予算額、執行額等	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	853	869	1,810	2,423
		補正予算(b)	19,261	36,520	126,861	-
		繰越し等(c)	▲ 2,307	2,300	▲ 213	
		合計(a+b+c)	17,807	39,689	128,458	
執行額(百万円)	17,465	38,917	128,212			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第186回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説、日本再興戦略、科学技術イノベーション総合戦略、科学技術基本計画					

1	官民合わせた研究開発投資の対GDP比	基準値	実績値					目標値	達成
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和2年度	
	年度ごとの目標値		3.43%	3.48%	3.56%	測定中	-	4%以上	-
2	政府研究開発投資の対GDP比	基準値	実績値					目標値	達成
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和2年度	
	年度ごとの目標値		0.60%	0.60%	0.60%	測定中	-	1%	-
3	企業から大学、国立研究開発法人等への投資額	基準値	実績値					目標値	達成
		26年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和7年度	
	年度ごとの目標値	1,151億円	1,244億円	1,361億円	1,431億円	測定中	-	3,453億円	-
4	中長期における研究開発等の推進	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	
		<p>・最先端の基盤技術であるAI技術については、「AI戦略2019」(令和元年6月11日統合イノベーション戦略推進会議決定)を踏まえ、AIの研究開発における連携機会の提供等を通じ日本のAI研究活性化を図ることを目的とする「人工知能研究開発ネットワーク」を令和元年12月に設立する等、戦略に基づく取組を推進した。また、センシング技術や革新的構造材料等の産業技術分野において、産学官で社会実装に向けた研究開発を推進した。</p> <p>・エネルギー・環境技術分野については、「革新的環境イノベーション戦略」(令和2年1月21日統合イノベーション戦略推進会議決定)を策定。令和2年1月に世界有数の国立研究機関等と共同で革新的な環境・エネルギー技術に関する研究開発を実施する「ゼロエミッション国際共同研究センター」を設立する等、戦略に基づく取組を進めた。</p>					元年度	<p>着実な施策の実施(※) ※具体的には以下を実施予定 ①産業技術やエネルギー・環境技術分野について、具体的なロードマップに沿って、産学官で研究開発を推進する ②中長期的な視点からの具体的な技術戦略に基づき、戦略的基盤技術研究開発(人工知能等)を実施する等</p>	達成
5	研究開発型ベンチャーの育成とエコシステムの構築と強化	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	
		<p>研究開発型ベンチャーをハンズオンで支援する国内外のベンチャー・キャピタル等(VC等)をNEDOにおいて認定。VC等とNEDOが協調し、令和元年度は研究開発型ベンチャー17社へ出口戦略まで見据えた事業化支援を行うことにより、ベンチャー・エコシステムの構築・強化を図った。</p>					元年度	<p>研究開発型ベンチャーを支援するVC等の認定、協調した事業化支援によるベンチャー・エコシステムの構築と強化</p>	達成

	<p>(各行政機関共通区分)</p>	<p>相当程度進展あり</p>	
<p>評価結果</p>	<p>目標達成度合いの測定結果</p> <p>(判断根拠)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・官民の研究開発投資の対GDP比について、平成30年度も上昇傾向にある。 ・企業から大学・国立研究開発法人等への投資額は、平成26年度から平成30年度までの間に280億円の増加が見られた。令和元年度以降も、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」の普及等により、組織対組織の本格的な共同研究をはじめとした大型の共同研究が増加しつつあることから、投資額の更なる増加が見込まれる。 ・測定指標4、5についても、「革新的環境イノベーション戦略」の策定及び「ゼロエミッション国際共同研究センター」の設立、「人工知能研究開発ネットワーク」の設立等を通じて、革新的技術の研究開発を推進するとともに、研究開発型ベンチャーの事業化支援を拡充するなど、それぞれ目標を達成していることから、相当程度進展ありとした。 	
	<p>施策の分析</p>	<p>世界のイノベーションをリードする国となることを目指し、Society 5.0の実現に向けて産、学、官等の力を総動員し、自律的なイノベーション・エコシステムを構築するため、令和元年度では以下の取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中長期的視点での戦略的な研究開発を推進するため、イノベーションを巡る世界の潮流と社会・産業の動向を踏まえ、日本が2050年に向けてリソースを集中すべき重要技術群の研究開発の方向性を示した「産業技術ビジョン」の検討・策定を開始した。 ・産学官連携による共同研究を推進するため、令和元年7月に、「産学官共同研究におけるマッチング促進のための大学ファクトブック」について、大学ごとの状況や強みを比較する機能や検索機能を強化するとともに、掲載項目を精選してデザインを一新した「大学ファクトブック2019」を公表した。また、令和元年度より、近年の産業構造の変化を踏まえて本格的な産学連携を更に拡大するため、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」の記載充実に向けた議論を開始し、産官学の更なる連携強化に向けた取組を進めている。 ・未成熟な日本の研究開発型ベンチャー・エコシステムの整備のため、技術の目利きやハンズオン支援に長けたVC等とNEDOが協調し、スタートアップ企業の研究開発等の事業化支援を実施。他のベンチャー施策とも連携をとりながら、ベンチャー・エコシステムの強化を推進した。 ・国際連携を通じたイノベーション創出を推進するため、令和元年度からは、優れた技術を持つ海外企業との国際共同研究開発事業の協力対象国にスペイン及びチエコを追加して5カ国となった。また、令和2年2月に欧州中心の各国R&D・イノベーション支援機関のネットワークであるEUREKAと協力をを行うことが合意に至り、令和2年度以降、更なる欧州企業との連携が見込まれる。 <p>引き続き、上記を中心とした施策を通じて、中長期における研究開発等の推進や研究開発型ベンチャーの育成とエコシステムの構築・強化に向けた取組を実施し、研究開発投資を誘発することによって、測定指標1～3の目標値達成を目指していく。</p>	
	<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>デジタル革命等のパラダイムシフト後の世界を見据え、研究開発と実用化の好循環を実現し、世界の中で日本が存在感を発揮するための新しいイノベーション・エコシステムを構築するため、引き続き関連施策を着実に実施し、我が国全体として目標を達成するべく、検討をすすめていく。</p> <p>ただし、今後、新型コロナウイルス感染症拡大が、我が国企業の研究開発投資や研究開発型ベンチャー等にもたらす影響に留意する必要がある。</p>	
<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。</p>		
<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>平成30年度国民経済計算年次推計(内閣府) 2019年(令和元年)科学技術研究調査(総務省統計局)</p>		
<p>担当部局名</p>	<p>産業技術環境局総務課</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>令和2年9月</p>